

Ⅲ 基準ごとの自己評価

基準 1 高等専門学校の目的

(1) 観点ごとの分析

観点 1-1-①： 高等専門学校の目的が、それぞれの学校の個性や特色に応じて明確に定められ、その内容が、学校教育法第 115 条に規定された、高等専門学校一般に求められる目的に適合するものであるか。また、学科及び専攻科ごとの目的も明確に定められているか。

(観念に係る状況)

函館工業高等専門学校(以下、本校という)は、目的(使命)を次のように定めている。「本校は、教育基本法 の精神にのっとり、及び学校教育法に基づき、深く専門の学芸を教授し、職業に必要な能力を育成することを目的とする。」(資料 1-1-①-1)。また、本校は北海道道南地域に存在する唯一の総合的な技術系高等教育機関であることから、独立行政法人国立高等専門学校機構法に則り地域貢献の重要性を認識し、そのことを学校の教育目的に、「技術者に必要な実践的かつ専門的な知識、および技術を有する創造的な人材を育成すると共に実践的研究の水準向上に努め、道南地域唯一の総合的な技術系高等教育機関として均衡ある発展を図る。」と定めている(資料 1-1-①-2)。この学校教育目的に基づき、学科毎の教育目的を定め、学則に示している(資料 1-1-①-3)。また、平成 25 年度からは、新学科体制における学科毎の教育目的を、学則に明確に設定している(資料 1-1-①-4)。

この学校教育目的を達成するために、「汝が夢を持て」、「大志を抱け」、「力強かれ」を校訓として掲げ、社会で活躍できる技術者の育成を目指し、6つの教育目標を分かり易く定めている(資料 1-1-①-5)。この教育目標に基づき、準学士課程 5 学科において卒業時まで身に付けるべき学力や資質・能力を、学科毎の教育目標として明確に定めている(資料 1-1-①-6)。また、平成 25 年度からは、新学科体制として、準学士課程 3 学科の教育目標を定めている(資料 1-1-①-7)。

一方、専攻科課程においては、専攻科としての目的を定め(資料 1-1-①-8)、各専攻において具体的な専攻科課程の教育目的を定めている(資料 1-1-①-9)。また、専攻科課程の学習・教育目標を、本校の JABEE 基準に対応した教育プログラム「複合型システム工学」教育プログラムの学習・教育目標(資料 1-1-①-10)として、学校教育目標をさらに細分化し、準学士課程との違いを明確に定めている。その専攻科課程においては、達成度評価確認表を入学時に配布し、教育成果の達成状況を検証している(資料 1-1-①-11)。

(分析結果とその根拠理由)

明確な教育理念に基づき、これからの産業社会において求められる技術者を育成するための学校として教育目的が定められており、その目的を達成するための具体的な人材像を示す 6つの教育目標が定められている。また、この教育目標に基づいて、準学士課程 5 学科、新学科体制における 3 学科、ならびに、専攻科課程 2 専攻の教育目的・目標が明確に定められている。

以上のことから、本校は高等専門学校としての目的およびそれを達成するための目標を明確に定めているといえる。

観点 1-2-①： 目的が、学校の構成員（教職員及び学生）に周知されているか。

表 1. 本校の種々の資料等一覧

資 料	配布先	目 的					教育目標		
		本校の 目的 (使 命)	教育 目的	準学士 課程 (学科)	専攻 科課 程	専攻科 課程 (専 攻)	学校教 育目標	準学士課程 (学科)	専攻科課程
学 則	—	○	×	○	○	×	×	×	×
学校要覧	全教職 員 道内大 学 地域企 業など	○	○	×	○	○	○	○	○
学校案内	全教員 中学校 など	×	○	×	×	×	○	×	×
シラバス	全教職 員 全学生	×	×	×	○	○	○	○	○
学生生活 の手引き	全教職 員 全学生	○	×	○※1	○	×	○	×	○
本校ウェ ブサイト	—	○	○	○	○	○	○	○	○

※ 1：新学科体制における教育目的

（観点に係る状況）

本校の目的・教育目的および教育目標は、表 1 に示すような種々の資料に掲載され、それらの配布等により、本校構成員ならびに社会へ周知を図っている。特に、目的を達成するための教育目標の周知を徹底している。

本校の構成員に対しては、教育目標を学校内 5ヶ所に掲示している他、各教室等へも掲示している（資料 1-2-①-1）。準学士課程では、年度当初、学級ごとに本校の目的・教育目標の説明会が実施されており（資料 1-2-①-2）、新入学生に対しては、入学式翌日に実施される「新入生ガイダンス」において教務主事より説明している（資料 1-2-①-3）。専攻科課程では、同様に年度当初の「ガイダンス」時に専攻科長あるいは専攻長より説明している（資料 1-2-①-4）。また、教員には採用時に「新任教員に対する説明会」を実施し、各種委員会の説明とともに本校の教育目標の周知を図っている（資料 1-2-①-5）。

平成 25 年 12 月には、本校の構成員（非常勤講師を含む本校教職員、準学士課程および専攻科課程の学生）に対して、目的の周知状況についてのアンケート調査を実施し（資料 1-2-①-6、7）、その結果（資料 1-2-①-8）より本校の構成員には本校の目的が十分知れ渡っていることがわかる。

(分析結果とその根拠理由)

本校の目的及び教育目的・目標は、種々の資料に掲載し、それらを配付することで周知を図っている。また、校内に教育目標を掲示し、全教職員、全学生がいつでも目にするよう配慮されている。さらに、新任教員に対しては赴任時の説明会を実施し、準学士課程や専攻科課程の新入学生に対しては、目的・目標を説明する機会を設けており、学校の目的を周知するための取組みが十分になされている。

アンケートによる、教職員、学生両方の調査において、ほぼ8割以上の構成員が目的・目標を知っているという回答が得られている。特に学生のアンケート調査において、目的・目標を知っていると回答している割合が、学年が上がるにつれて多くなっていることから、目的・目標の周知活動が有効であるといえる。以上のことから、本校の目的が、学校の構成員に周知されていると判断できる。

観点1-2-②： 目的が、社会に広く公表されているか。

(観点に係る状況)

社会に対しては、本校の目的等は本校のウェブサイトに掲載することにより（資料1-2-②-1）、また、教育目標などが記載されている「学校要覧」や「学校案内」を配布すること（表1）により、学校の目的等を社会に広く公表している。これらの資料は、中学生を対象とした「学校説明会」、本校で開催される「一日体験学習会」や「学校見学会」、ならびに個別に学校を訪問する中学生に対して、広く配布されている。また、「学校要覧」を各高専（60部）、道内・市内各大学（10部）、豊橋・長岡両技科大（それぞれ1部ずつ）、高専機構など行政機関（7部）、卒業生、修了生の主たる就職・進学先である関連企業、中学校（それぞれ200部ずつ）に配布し、目的の周知を図っている。さらに、「学校案内」に関しても、中学校（1800部）、進学塾関係団体（500部）、本校職員（130部）を中心に合計5000部（2011年）配布し、広く本校の目的等を公表している。（資料1-2-②-2、3）。

(分析結果とその根拠理由)

本校のホームページおよび「学校要覧」には本校の目的・目標のすべての項目を掲載し、積極的に公表している。また、主要な項目が掲載されている「学校案内」等の資料を「学校見学会」や「学校説明会」等で積極的に配布し説明している。また、主たる中学校・就職・進学先等にも配布している。以上のことから、本校の目的は、社会に対して広く公表されているといえる。

(2) 優れた点及び改善を要する点

(優れた点)

学校（準学士課程、専攻科課程）の教育目的が示されており、それを達成するための教育目標が明確に設定されている。さらに本校が北海道道南地域に存在する唯一の総合的な技術系高等教育機関であることから、地域貢献の重要性を認識し、それを学校の教育目的として具体的に定めている。

(改善を要する点)

本校において、目的を達成するための目標の周知を、廊下および教室内に掲示しているほか、各教科目における目標との関連を学生へ力を入れて説明していることから、目的よりも目標の周知度が高くなっている。今後、目的に対しても、目標の周知活動と同様に行うことにより、周知度を高めることができる。

(3) 基準 1 の自己評価の概要

本校では、学校教育法上の高等専門学校の目的を踏まえて、その使命を果たすための教育目標に基づいて、準学士課程ならびに専攻科課程ごとの養成すべき人材像や卒業（修了）時に身に付けるべき学力および資質・能力を具体的に定めている。また、本校が北海道道南地域に存在する唯一の総合的な技術系高等教育機関であることから、地域貢献の重要性を認識し、それを学校の教育目的に具体的に定めている。以上のことから、本校は高等専門学校としての目的を明確に定めているといえる。

本校の目的、教育目的・目標は、種々の資料に掲載し、それらを配付し、周知を図っている。さらには、校内の複数箇所に目的を掲示し、全教職員、全学生がいつでも目にすることができるよう配慮されており、学校の目的を周知するための取組みは十分になされている。また、周知状況をアンケート調査からも把握している。以上のことから、本校の目的・目標が、学校の構成員に周知されていると判断できる。

また、社会に対して、本校の目的・目標はウェブサイトや刊行物に掲載されているのをはじめ、積極的に公表されている。刊行物として、「学校要覧」や「学校案内」等の資料を学校見学会や学校説明会等で積極的に配布し説明している。また、周辺地域を広くカバーできる中学校や就職・進学先等にも配布し、本校の目的・目標は、社会に対して広く公表されていると判断できる。